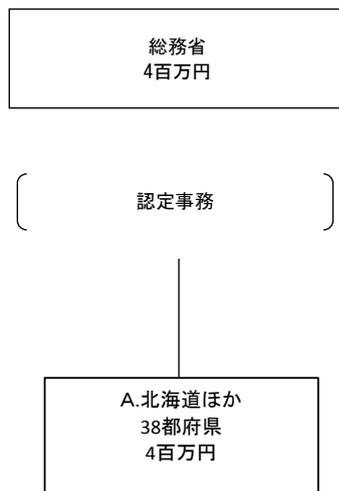


平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	引揚者特別交付金支給事務費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度		担当課室	総務課管理室		室長 加瀬 徳幸	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律(第15条)		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県知事の法定受託事務となっている引揚者特別交付金制度を円滑に実施するため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	引揚者特別交付金の認定事務費(引揚者名簿の維持管理費を含む)として47都道府県に交付した。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	6	6	6	6	6
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	6	6	6	6	6	
	執行率(%)	4	4	4			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律(昭和42年法律第114号)に基づき引揚者等に対する特別交付金の支給事務を行うための経費であり、成果目標を定めることは馴染まない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記により、活動指標を定めることは馴染まない。		活動実績(当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	上記により、単位当たりコストを定めることは馴染まない。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委託費	6	6				
	計	6	6				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	都道府県知事の法定受託事務として地方公共団体へ委託している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	都道府県知事の法定受託事務となっている引揚者特別交付金の認定事務費(引揚者特別交付金関係書類の維持管理費を含む)を各都道府県の認定件数に基づき支給している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	引き続き、現状のまま継続して要求する。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0149	平成23年	0149	平成24年	0142

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.北海道ほか38都府県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
支出額が100万円以下の者である。					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.北海道ほか38都府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	認定事務	0.39		
2	鹿児島県	認定事務	0.24		
3	福岡県	認定事務	0.24		
4	長崎県	認定事務	0.18		
5	山口県	認定事務	0.16		
6	佐賀県	認定事務	0.14		
7	大分県	認定事務	0.14		
8	沖縄県	認定事務	0.14		
9	長野県	認定事務	0.14		
10	新潟県	認定事務	0.12		

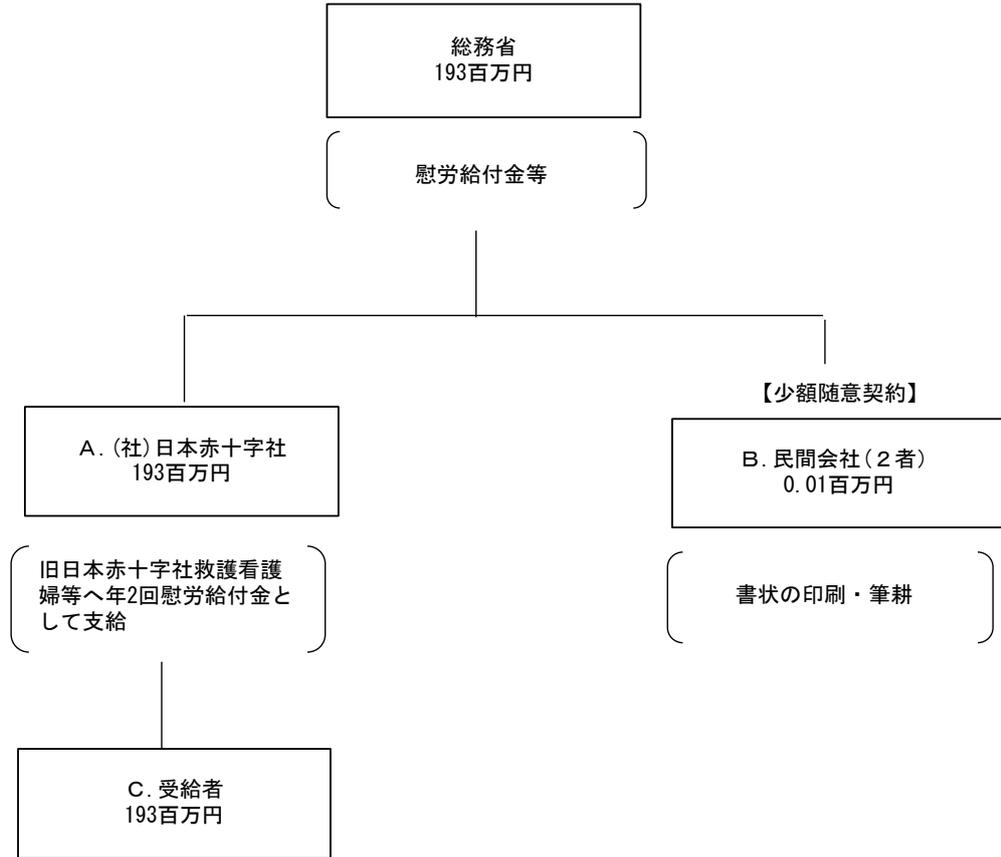
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度～		担当課室	総務課管理室		室長 加瀬 徳幸	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第90号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧日本赤十字社救護看護婦等の労苦に報いるために採られた特例的な措置。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	先の大戦において、戦地・事変地に派遣され、看護婦として勤務された方々に対し、勤務期間に応じて慰労給付金(3年以上の戦地勤務期間が有って、恩給と同様の加算年を加えて12年以上に達する本人が対象)支給又は書状の贈呈を行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	237	220	200	180	159
	執行額	232	212	193			
	執行率(%)	98	96	97			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	慰労給付金の支給及び書状贈呈の対象者は高齢者なため自然減が見込まれるものであり、請求数等を目標に定めることは馴染まない。(平成24年度受給者数:871人)		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記により、活動指標を定めることは馴染まない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト	上記により、単位当たりコストを定めることは馴染まない。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	消耗品費	0.08	0	受給者の自然減による。			
	通信運搬費	0.07	0				
	補助金	179.4	158.9				
計	180	159					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	・旧日本赤十字社救護看護婦等の労苦に報いるため、国庫支出により日本赤十字社において慰労給付金を支給している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	・費目・用途は、慰労給付金の支給、書状の贈呈に限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	兵役の義務のない女性の身でありながら、戦地等に派遣された旧日本赤十字社救護看護婦等の労苦に報いるために採られた特例的な措置であり、現状のまま継続して要求する。					
外部有識者の所見						
アウトカム、アウトプット指標がなじまないことは理解できるが、本資料では積算根拠が必ずしも明確ではない。昭和54年からの長期間の経験から積算値が算出されているのかもしれないが、受給者数の年齢構成等の基礎的な積算根拠によって説明する必要があるように思われる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	受給者の自然減を考慮しつつ、引き続き適正な執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	受給者の自然減を考慮しつつ、引き続き適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0150	平成23年	0150	平成24年	0143

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(社)日本赤十字社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付金	慰労給付金	193			
計		193	計		0
B.民間会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出額が100万円以下の者である。					
計		0	計		0
C.受給者等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出額が100万円以下の者である。					
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (社)日本赤十字社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本赤十字社	慰労給付金	193		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	書状の印刷	0.01	少額随意契約	
2	(株)東京書技房	書状の筆耕	0.01	少額随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 受給者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	慰労給付金	0.43		
2	個人B	"	0.43		
3	個人C	"	0.43		
4	個人D	"	0.41		
5	個人E	"	0.41		
6	個人F	"	0.41		
7	個人G	"	0.41		
8	個人H	"	0.41		
9	個人I	"	0.41		
10	個人J	"	0.41		

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	不発弾等処理交付金		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度		担当課室	総務課管理室		室長 加瀬 徳幸	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法附則第2条第1項第7号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	埋没不発弾等の探査発掘をする地方公共団体の財政負担を軽減するため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	埋没不発弾の探査発掘を実施する地方公共団体を対象に、当該経費の2分の1を交付(沖縄県に係るものについては内閣府が所管)。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	89	45	45	57	59
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	89	45	45	57	59	
	執行率(%)	11	7	3			
13%	16%	7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	地方公共団体より申請があったものについてのみ、交付金を交付するものであり、成果目標を定めることは馴染まない。			成果実績			
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記により、活動指標を定めることは馴染まない。			活動実績(当初見込み)			
				()	()	()	
単位当たりコスト	上記により、単位当たりコストを定めることは馴染まない。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費	0.2	0.2	26年度は大都市が不発弾処理を実施予定のため。			
	印刷製本費	0.08	0.08				
	交付金	56	59				
計	56	59					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・埋没不発弾等の処理に関し、地方公共団体の財政負担を軽減することにより、その処理を促進し、もって不発弾等による災害を未然に防止するため、交付金を交付。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・埋没不発弾等の探査発掘を実施する地方公共団体を対象に、当該経費の2分の1を交付。 ・埋没不発弾等を処理するための発掘(発掘に必要な調査を含む)、発掘した土砂の埋戻し、土のう積等防護壁の設置及び撤去、工事を実施するために必要な附帯工事のみ交付金対象。 ・埋没不発弾等を発見することができなかった場合は、探査費のみ交付となる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	想定される申請件数や過去の実績を考慮し、継続して要求する。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き適正な執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	引き続き適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	0151	平成23年	0151	平成24年	0144

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
3百万円

〔 地方公共団体による埋没不発弾等の探
査・発掘・埋戻し工事費への補助 〕

A. 宮崎県宮崎市
3百万円

【指名競争入札】

B. (株)日本物理探鑑
3百万円

〔 不発弾探査 〕

鉛直探査時反応なし
発掘に至らず

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.宮崎市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
探査費	不発弾処理工事費	3			
計		3	計		0
B.(株)日本物理探鑑			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
探査費	不発弾処理工事費	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.宮崎県宮崎市

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎市宮崎市	不発弾処理工事費	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(株)日本物理探鑑

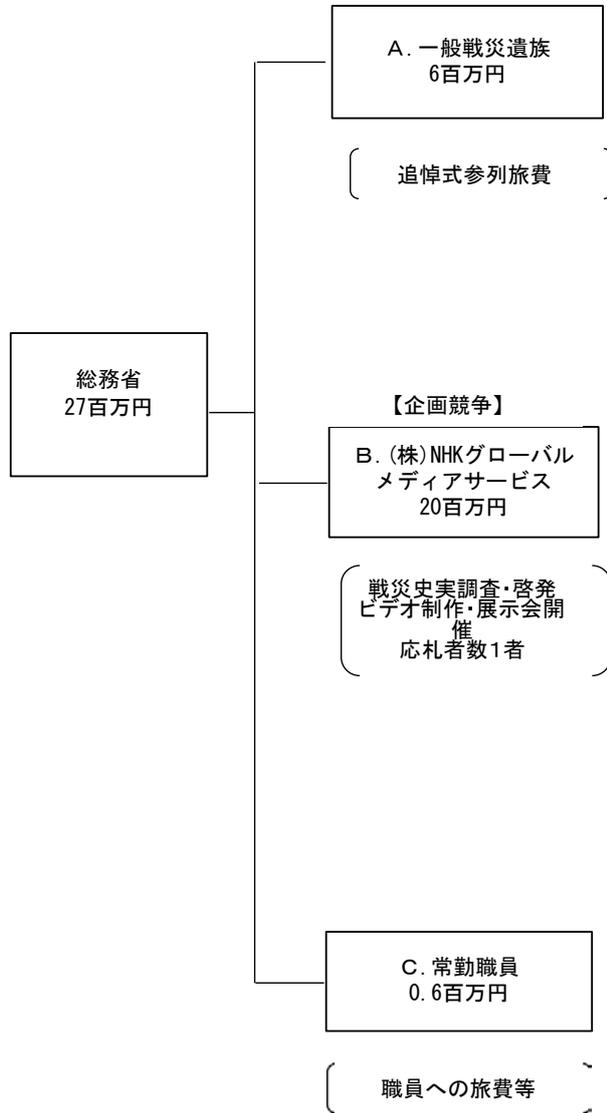
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本物理探鑑	不発弾探査工事	3	8	93%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	一般戦災死没者の慰霊事業経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度～		担当課室	総務課管理室		室長 加瀬 徳幸	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第91号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	戦災の事実を後世に伝えるとともに平和の尊さを再認識させ、一般戦災死没者の追悼に資するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府主催の全国戦没者追悼式等への一般戦災死没者遺族代表参列旅費を国費で負担し、先の大戦における一般戦災死没者の追悼に関する調査や資料の展示会等を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	35	27	27	27	22
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	35	27	27	27	22	
	執行率(%)	93	98	98			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、一般戦災死没者の追悼に資することを目的としており、数値目標をもってアウトカムを設定することは馴染まない。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	戦災に関する展示会の来場者数増加は、一般戦災に関する国民の理解を深め、次の世代に伝えていくことにつながることから、指標として設定。	活動実績		1,197	1,271	3,117	—
		(当初見込み)		(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,300)
単位当たりコスト	本事業は、一般戦災について次世代へ継承していくこと自体が追悼に資するものであり、その一部である展示会の来場者数をもって、本事業の効果をはかることは適当とは言えない。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費	7	7	啓発ビデオ制作中止による。			
	通信運搬費	0.3	0.3				
	会議費	0.05	0.05				
	雑役務費	0.1	0.1				
	委託費	20	15				
	計	27	22				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・戦災の事実を後世に伝えるとともに、平和の尊さを再認識させ、一般戦災死没者の追悼に資する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・一般戦災死没者の追悼に関する調査や資料の展示会等の支出先の選定については、参加者を公募し企画競争を行うことにより競争性及び透明性を担保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業性の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・戦災に関する展示会の来場者数は概ね当初見込みを上回っており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	委託事業について、引き続き契約の適切性等の視点を踏まえ、継続して要求する。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な執行に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	152	平成23年	152	平成24年	145

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.個人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
支出額が100万円以下の者である。					
計		0	計		0
B.(株)NHKグローバルメディアサービス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作諸費	戦災史実調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	6.02			
人件費	戦災史実調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	4.51			
技術費	戦災史実調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	1.83			
会場・機材費	啓発ビデオ制作、展示会開催	2.21			
企画・広告費	戦災史実調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	1.74			
旅費・謝金	戦災史実調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	1.23			
製作管理費	10%	1.75			
消費税	消費税	0.96			
計		20.25	計		0
C.常勤職員			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
支出額が100万円以下の者である。					
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.08		
2	個人B	旅費	0.08		
3	個人C	旅費	0.07		
4	個人D	旅費	0.07		
5	個人E	旅費	0.07		
6	個人F	旅費	0.07		
7	個人G	旅費	0.07		
8	個人H	旅費	0.07		
9	個人I	旅費	0.07		
10	個人J	旅費	0.07		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NHKグローバルメディアサービス	戦災史実調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	20.3	企画競争	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

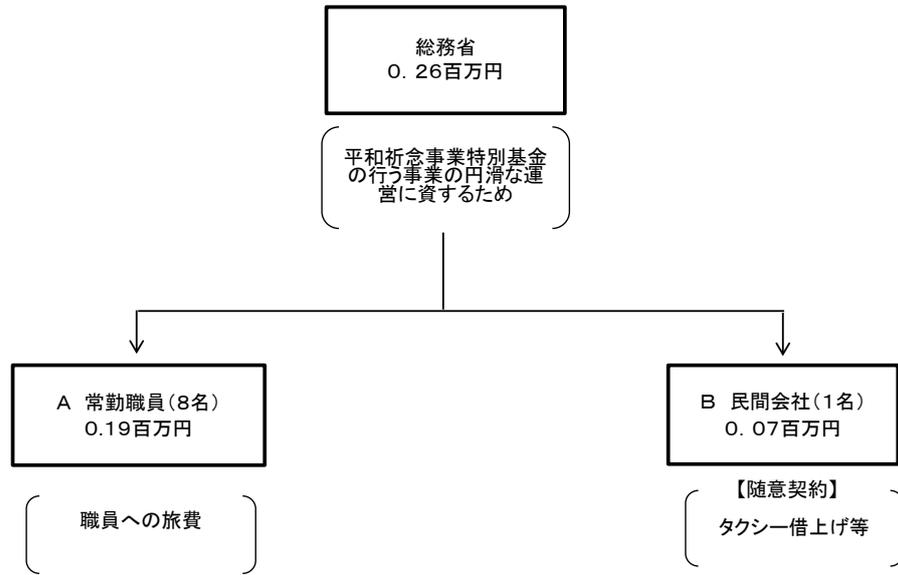
C. 常勤職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.16		
2	個人B	職員旅費	0.12		
3	個人C	職員旅費	0.07		
4	個人D	職員旅費	0.04		
5	個人E	職員旅費	0.04		
6	個人F	職員旅費	0.04		
7	個人G	職員旅費	0.04		
8	個人H	職員旅費	0.02		
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	基金事業推進経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度(平成25年度終了予定)	担当課室	総務課管理室	室長 加瀬 徳幸			
会計区分	一般会計	政策・施策名	VII-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	旧総務省設置法第4条第88号	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平和祈念事業特別基金の行う事業の円滑な運営に資するため						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人評価委員会平和祈念事業特別基金分科会委員との打合せに係る出張旅費やその他分科会に係る事務的経費						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	2	5	5	2	0
	執行額	1	4	4			
	執行率(%)	25%	70%	72%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	委員との打合せに係る職員旅費及び事務的経費であるため、成果指標を示すべき事業には該当しないと考え		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	委員との打合せに係る職員旅費及び事務的経費であるため、成果指標を示すべき事業には該当しないと考え		活動実績(当初見込み)		()	()	()
							—
単位当たりコスト	上記の理由により、単位当たりコストを示すべき事業には該当しないと考え		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費	0.5	0	独立行政法人評価委員会の廃止に伴うもの。			
	消耗品費	0.3	0				
	印刷製本費	0.2	0				
	借料及び損料	0.5	0				
	賃金等	-	-				
	計	1	0				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	—	事務的経費のため、国で執行している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約は省内で一括して行われており、選定は妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	出張について、割引制度の情報収集や経済的な経路の情報収集により、効率的・経済的な旅費となるよう努めた。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	平成25年度限り。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	平成25年度限り。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	153	平成23年	153	平成24年	146

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.常勤職員			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
支出額が100万円以下の者である。					
計		0	計		0
B.民間会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
支出額が100万円以下の者である。					
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 常勤職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.10		
2	個人B	職員旅費	0.07		
3	個人C	職員旅費	0.007		
4	個人D	職員旅費	0.005		
5	個人E	職員旅費	0.002		
6	個人F	職員旅費	0.002		
7	個人G	職員旅費	0.002		
8	個人H	職員旅費	0.001		
9					
10					

B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都個人タクシー協同組合	タクシーの請負	0.07		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	一般戦災総合データベース整備経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	総務課管理室		室長 加瀬 徳幸	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第91号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般戦災死没者の追悼に資するため、一般戦災に関する収集した資料等をデジタル化することで散逸・風化を防止するとともに、これらの情報をインターネットを通じて広く国民へ提供する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般戦災死没者の追悼に資するため、一般戦災に関する収集した資料等をデジタル化することで散逸・風化を防止するとともに、これらの情報をインターネットを通じて広く国民へ提供する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	14	8	7	7	7
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	14	8	7	7	7	
	執行率(%)	23	25	35			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	一般戦災ホームページは、一般戦災死没者の追悼に資することを目的としており、数値目標を持ってアウトカムを設定することは馴染まない。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記により、活動指標を定めることは馴染まない。		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
				—	—	—	()
単位当たりコスト	上記により、単位当たりコストを定めることは馴染まない。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0				
	旅費	0.1	0				
	借料及び損料	0.04	0				
	会議費	0.003	0				
	雑役務費	7	7				
計	7	7					

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・一般戦災に関する資料等をデジタル化することで散逸・風化を防止し、広く国民へ提供し、一般戦災死没者の追悼に資する。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・ホームページの改修は、一般競争入札により実施しているため、競争性も確保されており妥当である。 ・ホームページの改修は、一般競争入札により実施しているため、落札額が予定価格を下回ったことにより利用率が高くなった。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検 結果	一般戦災ホームページについて、引き続き管理・維持しつつ、更なる内容の充実を図る。						
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状 通り	引き続き適正な執行に努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状 通り	引き続き適正な執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシート of 事業番号							
	平成22年	0154	平成23年	0154	平成24年	0147	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
2.4百万円

【一般競争入札、少額随意契約】

A. 民間会社(2者)
2.4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)ディック・アルファ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	新規コンテンツ作成、既存コンテンツ改修	1.6			
計		1.6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

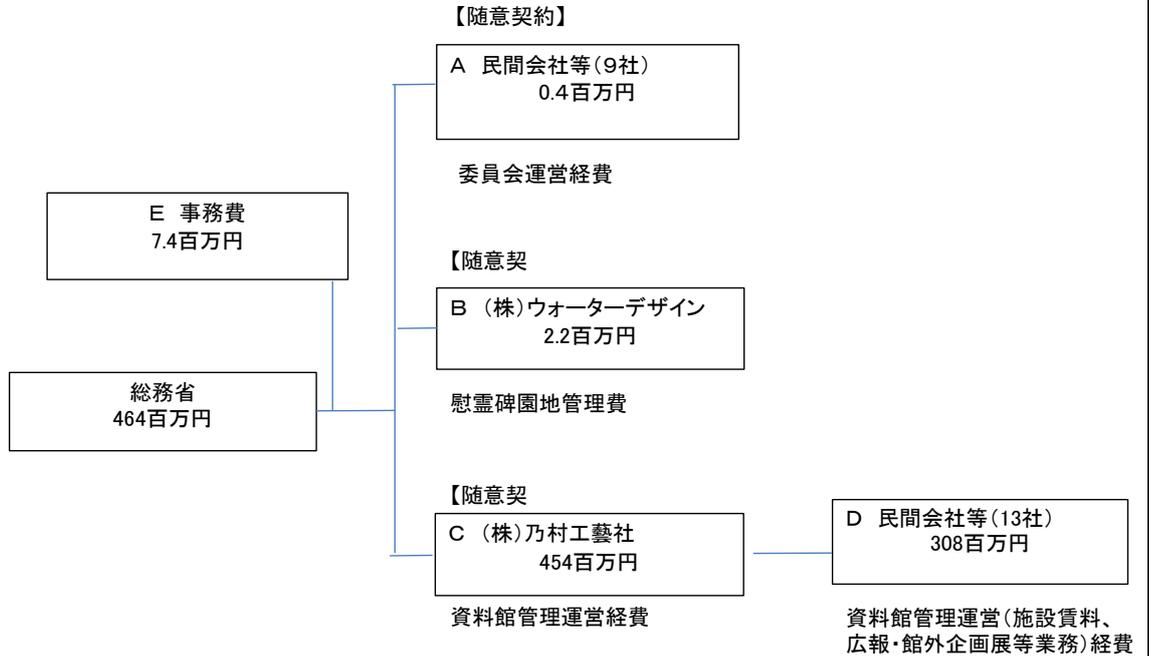
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディック・アルファ	ホームページ改修	1.6	1	0.52
2	(株)インフォ・クリエイツ	アクセス解析請負	0.8	少額随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	平和祈念事業経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	総務課管理室		室長 加瀬 徳幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律 (附則第2条の2第2項)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料の保管及び活用を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料の保管及び活用を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	330	584	467	401	362	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	330	584	467	401	362		
	執行率 (%)	258	574	464				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業は、独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料の保管及び活用を行うことが目的であり、数値目標をもってアウトカムを設定することには馴染まない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	平和祈念資料の展示会等の来場者数		活動実績 (当初見込み)	人	14,750 (20,000)	59,363 (50,000)	54,132 (50,000)	— (50,000)
			算出根拠	資料の保管及び活用が事業目的であり、その事業の一部である平和祈念資料展示会等の来場者数をもって本事業の効果を図ることは適当ではない。				
単位当たりコスト								
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6	0.6					
	旅費	1.3	1.3					
	借料及び損料	0.2	0.2					
	会議費	0.01	0.01					
	賃金等	7.5	7.5					
	雑役務費	2.8	2.6					
	委託費	389	350					
計	401	362						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平和基金廃止法に係る国会審議において、資料の保存や展示を通じて労苦を後代へ継承する事業を、国の責任において実施することが求められ、実施しているもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	資料館管理運営経費に係る業者選定は、有識者会議(平和祈念事業アドバイザーボード)での評価を経たもの。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平和祈念資料の展示会等については、平成22年10月より(独)平和祈念事業特別基金から資料を引き継ぎ実施している。常設の展示施設の運営の他、様々な視点で企画した特別企画展(6回)、夏休み等の来館者が多く見込まれる時期には、映画会等の特別イベントを実施。来場者数は、50,000名という見込みに対し、54,132名の実績であった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	活動指標である平和祈念展示資料の展示会等において、分かりやすい展示方法、新たな展示方法、広報の工夫等を行い、来場者数を維持することに努めたい。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	0155	平成24年	0148

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			E.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費	非常勤職員賃金	3
計		0	計		3
B.(株)ウォーターデザイン			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
慰霊碑園地 管理費	慰霊碑の維持管理、特別補修等	2			
計		2	計		0
C.(株)乃村工藝社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	資料館管理運営(施設賃料、広報・館外企画 展等業務)に必要な経費	307			
運営費	資料館管理運営に係る人件費・事務費	87			
一般管理費	資料館運営に係る一般管理費	33			
整備費	資料館管理運営に係る資料の整備等経費	27			
計		454	計		0
D.住友不動産(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務所借料	展示資料館が入居している住友ビルの賃借 料	66			
管理共益費	住友ビルの管理共益費	21			
光熱水料	展示資料館で使用する光熱水料	8			
労務費	展示資料館清掃料等	3			
計		98	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	速記	0.12		
2	住友不動産ベルサール(株)	会場借料	0.07		
3	個人A	謝金、旅費	0.05		
4	個人B	謝金	0.04		
5	個人C	謝金	0.04		
6	個人D	謝金	0.04		
7	個人E	謝金	0.04		
8	個人F	謝金、旅費	0.02		
9	(株)柏屋	飲料水	0.01		
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウォーターデザイン	慰霊碑の維持管理業務	0.9	少額随意契約	
2	"	慰霊碑の那智黒砂利交換等補修作業	0.9	少額随意契約	
3	"	慰霊碑の舗装補修等特別作業	0.4	少額随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)乃村工藝社	資料館管理運営業務	454	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友不動産(株)	展示資料館が入居している住友ビルの賃借等	98		
2	(株)セレスポ	地方展の会場設営・運営業務	42		
3	ノムラテクノ(株)	常設展示変更・更新 制作業務	35		
4	(株)コムブリッジ	館外交流(語り部)・フォーラムの会場設営・運営業務	29		
5	(株)シーズ・スリー	アテンダント業務等	24		
6	(株)アオヤマ・フォト・アート	常設展示変更・更新 制作業務、パンフレット等の制作業務	21		
7	カトーレック(株)	資料保管倉庫の賃借等	17		
8	(株)電通東日本	広報プロモーション業務	16		
9	(株)スタンダード通信社	広報(鉄道交通広告等)業務	8		
10	第一企業(株)	館内警備保安業務	6		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員への給与	3.23		
2	個人B	非常勤職員への給与	3.09		
3	個人C	職員旅費	0.26		
4	個人D	職員旅費	0.17		
5	個人E	職員旅費	0.16		
6	個人F	職員旅費	0.10		
7	個人G	職員旅費	0.09		
8	個人H	職員旅費	0.05		
9	個人I	職員旅費	0.05		
10	個人J	職員旅費	0.04		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					